

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 18日

上場会社名 株式会社 データ通信システム

上場取引所 東

コード番号 9682

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.dts.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 堂本 孝憲 TEL(03)3437-5488

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満の端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	17,402	5.3	1,590	27.2	1,603	27.0
13年 9月中間期	18,381	-	2,183	-	2,195	-
14年 3月期	38,068		4,615		4,610	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	889	23.6	71.20	71.20
13年 9月中間期	1,164	-	92.33	92.32
14年 3月期	2,417		192.35	192.33

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 12,494,515 株 13年 9月中間期 12,609,421 株 14年 3月期 12,568,056 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

なお、平成13年9月中間期は連結財務諸表を作成する初年度であったため、対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	28,741	20,696	72.0	1,656.33
13年 9月中間期	28,351	19,812	69.9	1,571.26
14年 3月期	30,985	20,508	66.2	1,641.43

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 12,495,559 株 13年 9月中間期 12,609,368 株 14年 3月期 12,494,207 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	859	1,141	867	7,872
13年 9月中間期	249	247	501	8,103
14年 3月期	2,986	770	78	10,739

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	39,883	4,243	2,345

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 187円 67銭

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項は6~7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社である当社と、連結子会社であるデータリンクス株式会社および株式会社九州データ通信システムの3社で構成されており、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

【情報サービス事業】

システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアおよびパッケージソフトの設計開発および保守を行っております。

オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理の総合サービスならびにデータエントリーを行っております。

ネットワークエンジニアリングサービス

各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守を行っております。

情報サービス事業は、当社および子会社のグループ3社が営んでおりますが、その内、データエントリーはデータリンクス株式会社のみが行っております。また、当社から子会社に情報サービス事業の一部を委託しております。

【その他の事業】

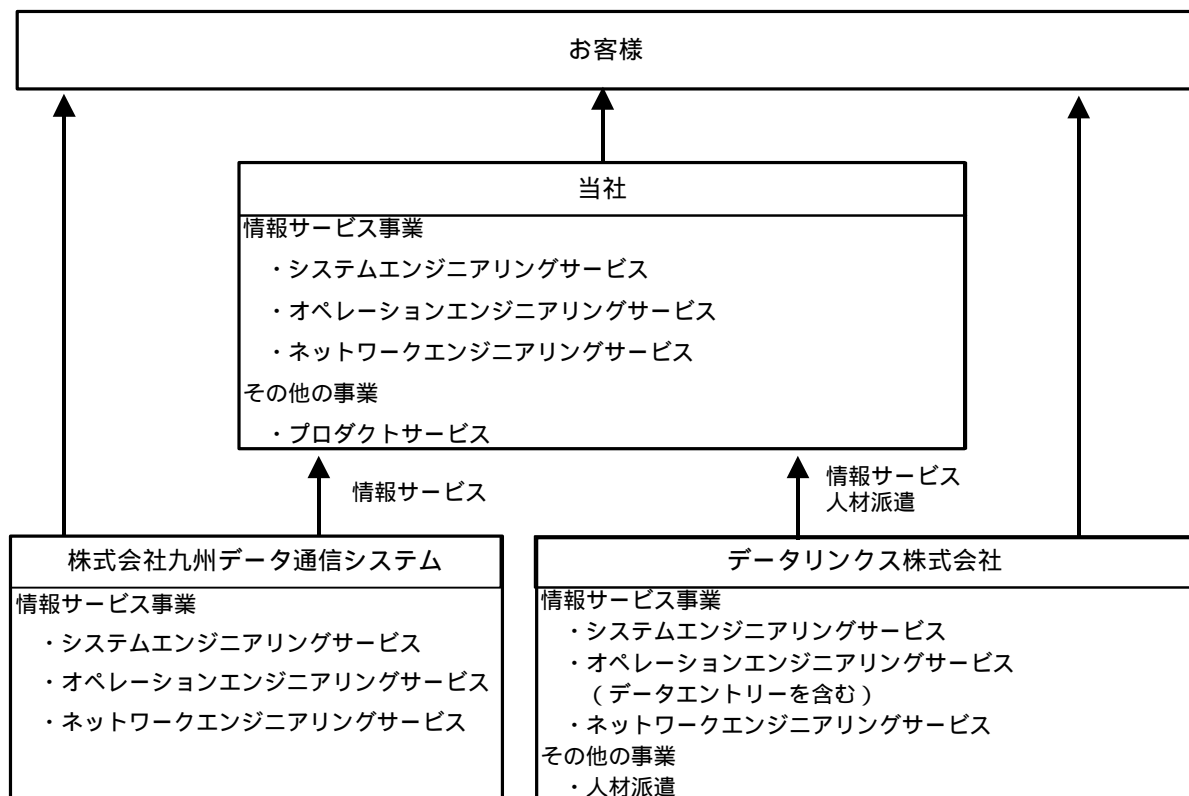
プロダクトサービス

この事業は当社のみが行っており、あらゆるメーカーのコンピュータ等情報関連機器とソフトウェアを最適の構成に組み合わせて販売しております。

人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も人材を受け入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、独立系の情報サービス企業として、最新かつ高度な情報技術の蓄積に努め、培ってきた情報技術と業務ノウハウを駆使し、システムの開発から管理・運用までの総合的な情報サービスを提供し、常にお客様の「ベストパートナー」となるべく努めております。社是として「技術をもって顧客の信頼を確保する。技術をもって社員生活の向上を計る。技術をもって社会に貢献する。」を掲げており、この社是の精神の実践こそが、「株主利益」の向上に資するものと確信しております。

「IT革命」という大変革の時代を勝ち抜き、時代に即応して発展し続けるために、平成15年3月期を「自らの地歩を築きなおす年」と位置付け、スローガンを「行動、変革」とし、人事・組織を刷新し、新経営体制の下、役員以下、社員各々が「新しい変革を起こすとき」という認識を持って、株主にとっての企業価値の向上と社会への貢献を目指して、変革を進めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当政策の基本方針といたしましては、株主各位に対する利益還元を企業の最重要課題として認識し、配当性向30%を維持するとともに、配当水準の維持・向上を目指しております。情報サービス産業においては、市場構造の変化や技術革新が急速に進展しており、当社が市場競争力を強化し、収益の向上を図っていくためには、新しい情報技術への開発投資、ならびに経営管理機能の合理化のための設備投資等の積極的先行投資が必要であります。したがって、企業の体質の強化を図りつつ、今後の事業展開に備えるための内部留保資金の充実などを勘案し、具体的な配当額を決定する方針であります。

自己株式の取得につきましては、資本効率の向上を通じて、長期的な株主利益の増進に資することから、経済情勢や財務状況を勘案して、実施していく所存であります。なお、昨年11月に自己株式を115千株取得しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場で流動性を高め投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の長期安定的な株式保有を促進することを、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には積極的な対応を図る所存であります。

なお、当中間期末における1単元(100株)の金額は223千円であります。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、

連結ベースで、平成17年3月期において売上高495億円、経常利益60億円を達成する。

一株当たりの当期純利益(株式分割等の影響を除外した修正ベース)を、每期着実に成長させる。

の2点を目標として設定しております。この目標については、当社を取り巻く経営環境の状況推移を觀つつ、来年度の計画策定時に見直しを含め、検討する予定であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には、「IT革命」、「電子政府」といった言葉に代表されるように、各企業等は競争力強化・構造改革のため、IT投資に注力すると見込まれ、高水準の成長が期待でき、情報サービス業界にとって潜在的な大きなチャンスがあると考えております。しかしながら現下の厳しい景気動向から、情報サービス業界全体

の成長は、ここに来て鈍化する兆しを見せております。

当社単独ベースでは、平成14年3月期で8期連続の増収・増益となり、また、1株当たりの当期純利益も6期連続で増加し、業績は順調に推移してまいりましたが、このような状況下、業績のより一層の向上と社業の発展を期するためには、当社は次の中長期的な経営戦略を一層推進していく必要があると考えております。

お客様の信頼をさらに得られるよう、顧客志向、品質重視の姿勢を引き続き徹底、強化する。

既存顧客の深耕と新規顧客の開拓のために、戦略的な営業活動の展開と提案力の強化を図る。

顧客動向や技術動向について調査・研究を行い、成長が期待される分野に経営資源を重点配分することにより受注拡大を図る。

競争力強化を図るため、システム開発・システム運用管理の効率化に努める。

お客様のニーズの変化に対応し、高付加価値のビジネスを展開するために、最新技術の導入を積極的に行う。

社員の技術力が競争力の最大の源泉であることから、実力に応じた処遇、および風通しの良い職場、組織作りを心がけ、オープンな経営を一層推進する。

戦略的な提携等により企業グループの拡大を行い、グループとしての業容拡大を図る。

将来の変化に備え、財務体質の強化を図る。

(6) 会社の対処すべき課題

お客様のニーズや業界を取り巻く環境は、大きく変化しています。お客様の競争力強化には、「高品質、安価、迅速」な情報サービスが今まで以上に必要であり、新しいビジネスモデルを実現するための高付加価値、かつ、トータルなITソリューションの提案・提供が求められています。このようなお客様からの圧倒的なご支持をいただき、競争が激化している情報サービス業界で生き残っていくために、とりわけ以下の課題を早急に解決すべく社内体制を改革・改善することが必要であると認識しております。

高付加価値のITソリューションの提供

Web技術に代表される最新技術の蓄積を行うことにより、IT技術でお客様のビジネス価値を向上させるコンサルティング、提案、SIといった高付加価値分野に注力する。

営業力の強化・充実

既存顧客の深耕、「業務に精通、幅広い技術力」という強みを活かした新規顧客の開拓、および成長が期待される分野での受注拡大を図るとともに、顧客数を増加させる。

価格競争力の維持・強化

社員一人ひとりの技術力の向上とプロ意識の徹底を図るとともに、開発手法・プロジェクト管理等の標準化と高度化を推進する。

(7) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、取締役会の活性化と取締役の経営戦略立案機能、経営監督機能の強化を図るとともに、より迅速かつ的確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼として、平成12年6月に執行役員制度を導入いたしました。平成14年9月30日現在の取締役は、11名であり、うち2名が社外取締役であります。

経営内容の公明性と透明性を高めるため、総会集中日を避けた株主総会の開催、リサーチアナリストやファンドマネージャーなどに対して年2回の決算説明会開催、当社ホームページでの情報開示など、積極的な情報公開を行っております。連結経営の時代を迎え、当社のみならず関係会社各社においても経営管理組織の更なる充実を図ってまいり所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当中間期の概況】

当中間期におけるわが国の景気は、デフレ不況長期化の下、金融機関の不良債権処理問題、米国の景気後退による輸出の鈍化、通信をはじめとするIT機器関連等の需要減退、低迷する株式市況等により、非常に厳しい状況で推移いたしました。これを受け、企業のIT投資も慎重な対応を迫られております。情報サービス業では、「システム等管理運営受託」部門が、企業のアウトソーシング化の流れを受け大幅に伸長いたしました。主力部門の「受注ソフトウェア」は、前半が比較的好調に推移したものの、後半減速し伸びも鈍化してまいりました。

当グループにおきましても、デフレ不況長期化によるお客様からの売上単価の引き下げ要請・予算の削減による受注減等々、影響を受けましたが、いち早い組織変更による営業力強化を図り、新規受注案件の発掘に注力したことにより、その影響は最小限なものに留まりました。中間期での主な施策は、組織変更による営業力強化、業務効率の一層の向上および顧客満足度の向上を重点とし、次のとおり実施いたしました。

営業力の強化、将来性のあるビジネスへの経営資源の重点配分および技術研究部門の充実を図るため、本年4月に組織を大幅に変更いたしました。主たる変更点は次の3点であります。

- ・各事業部のコアとなる事業の明確化を目的とし、今までの4事業部構成を金融システム事業部、社会システム事業部、アウトソーシング事業部の3事業部構成といたしました。
- ・営業開発室と各事業部にあった営業部を統合・再編し、事業推進本部直轄の営業企画部と営業推進部を新設し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓のための戦略的な営業活動の展開と提案力の強化を図りました。
- ・e-Japan計画に代表される公共分野および各企業で導入が活発化しているERP(enterprise resource planning: 統合基幹業務ソフト)分野の受注拡大を図るため、担当していたグループを分離独立拡充し、社会システム事業部に公共システム部とERPソリューション部を新設いたしました。

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、本年6月の株主総会で、普通株式20万株を限度として自己株式を取得する決議をいたしました。

業績向上に対する意識を一層高め、企業経営の活性化を促進するためのインセンティブ・プランとして、本年9月に常勤役員および執行役員計15名に対し、当社普通株式10万株の取得を目的とする新株予約権を発行いたしました。ストックオプション制度につきましては、今回の商法改正を受け、新株予約権を使用した形態により、今後も実施していきたいと考えております。

引き続き社内システムおよびネットワークシステムの拡充、整備を行い、業務の効率化を図りました。

以上の結果、当中間期の連結ベースと単独ベースの売上高および利益は、次のとおりとなりました。

(単位: 百万円)

	連結ベース		単体ベース	
		前年同期比		前年同期比
売上高	17,402	5.3%	14,901	3.5%
営業利益	1,590	27.2%	1,532	23.5%
経常利益	1,603	27.0%	1,557	22.5%
中間純利益	889	23.6%	887	18.5%

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

		連結ベース		単体ベース	
			前年同期比		前年同期比
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	10,366	11.0%	9,197	11.1%
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,604	11.4%	3,276	11.5%
	ネットワークエンジニアリングサービス	1,883	14.3%	1,814	9.9%
	小計	15,854	7.2%	14,287	6.6%
その他	プロダクトサービス	606	289.2%	613	294.2%
	人材派遣	941	17.8%		-
	小計	1,547	19.0%	613	294.2%
合計		17,402	5.3%	14,901	3.5%

連結ベースの売上高は174億2百万円であり、前年同期と比較して5.3%減少いたしました。連結ベースの売上原価は142億44百万円であり、売上原価比率は81.9%(前年同期比1.4%増)となりました。主な要因は一部のお客様からの売上単価引き下げ要請に対応したためであります。販売費及び一般管理費は15億67百万円であり、売上高に対する比率は9.0%(前年同期比1.4%増)となりました。この中には当社の30周年記念行事費用が含まれております。また、前中間期の特別損失に投資有価証券の減損処理額として82百万円を計上しておりましたが、当中間期は減損処理が発生していないため、特別損益(純額)は前年同期と比較して1億16百万円増加いたしました。以上の結果、中間純利益は8億89百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

[システムエンジニアリングサービス]

金融機関等の再編対応も前年度で一段落したこと、また、IT予算が引き締められたことにより、受注も弱含みとなりましたが、新規先・既存先の新分野からの売上獲得に注力した結果、売上の減少は最小限で留めることができました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

既存業務の地道な拡大と新規受注に注力した結果、売上が増加いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

各種ネットワークの監視・保守の売上は増加いたしました。通信制御系ソフトウェア開発の売上は減少いたしました。

[プロダクトサービス]

一部のお客様よりパソコンの一斉更新による大型受注等があり、売上が増加いたしました。

[人材派遣]

データリンクス株式会社のみで行っている事業ですが、取引先企業での派遣社員から正社員へのシフトの流れを受けて、売上が減少いたしました。

【通期の見通し】

情報サービス産業は、中長期的には高水準の成長力があると思われませんが、現状ではデフレ不況の長期化は継続するものと観られ、企業におけるIT投資の潜在需要は強いものの、選別的に行われる傾向が顕著になっており、需要動向は鈍化する兆しをみせております。一方では、コンピュータ・メーカー等が事業の重点をハードからソフト・サービスにシフトさせており、また、日本市場に中国やインド等のIT技術者が参入する動きもあり、業界内の競争激化が懸念されます。

当グループを取り巻く経営環境は、業界の成長鈍化・競争激化に加え、主要なお客様である金融・通信業の業界再編等の大口案件が一巡したこと、デフレの影響から売上単価の引き下げ要求があったこと等から、一段と厳しいものになると考えております。

このような厳しい状況を克服するために、引き続き次の諸施策を着実に実行してまいります。

期初に実施した組織変更により、一層の営業力の強化・具体的成長が見込めるビジネスへの経営資源の重点配分・技術研究部門の充実を図る。

お客様のニーズの変化に対応し、高付加価値のビジネスを展開するために、Web技術に代表される最新技術の教育を積極的に行い、ドラスティックにスキル保有の拡大を図り、最新の技術を活用したサービスや、トータルなソリューション・サービスを充実させる。

競争力強化を図るため、効率的にシステム開発・システム運用管理が遂行できるよう、プロジェクト管理・運営のノウハウ蓄積・標準化に努める。

「人材が唯一の資産」と認識し、「価値ある人材」をその実力に応じて処遇する実力主義を更に徹底するために、人事制度の改革を具体化する。

当社および子会社が、グループ全体として業績向上を図れるよう、管理体制・指導体制を確立する。

平成15年3月期の連結ベースの業績予想といたしましては、景気の動向、お客様の厳しい状況による影響も考慮し、次のとおりといたします。

(単位：百万円)

	連結ベース		単体ベース	
		前期比		前期比
売上高	39,883	4.8%	34,404	6.1%
営業利益	4,225	8.4%	4,042	5.8%
経常利益	4,243	8.0%	4,072	4.9%
当期純利益	2,345	3.0%	2,302	0.9%

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

		連結ベース		単体ベース	
			前期比		前期比
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	24,313	2.1%	21,837	2.2%
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,377	10.2%	6,622	8.5%
	ネットワークエンジニアリングサービス	4,763	3.1%	4,545	8.3%
	小計	36,454	3.7%	33,004	4.2%
その他	プロダクトサービス	1,392	86.8%	1,400	87.9%
	人材派遣	2,037	6.7%		-
	小計	3,429	17.1%	1,400	87.9%
合計		39,883	4.8%	34,404	6.1%

連結ベースの通期売上高は、新規営業活動の推進により、前期比4.8%増の398億83百万円を見込んでおります。連結ベースの売上原価につきましては、前年度下期からこの上期にかけて、デフレ傾向の影響により、一部のお客様について売上単価の引き下げを余儀なくされましたが、通期では生産性の向上に努め、売上原価比率を81.5%(前期比1.0%増)とし、324億97百万円と見込んでおります。販売費及び一般管理費は経費節減に努めますが、営業、研究開発および管理体制の強化を進めることもあり、対売上高比は7.9%(前期比0.5%上昇)の31億60百万円と見込んでおります。また、前期は特別損失に投資有価証券の減損処理額として2億45百万円を計上しておりましたが、当期は減損処理を見込んでいないため、特別損益(純額)は前期と比較して2億44百万円増加すると見込んでおります。以上の結果、当期純利益は23億45百万円(前期比3.0%減)と計画しております。

(注) この中間決算短信に記載されている通期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この中間決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態

当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ28億67百万円の減少となり、当中間期末において78億72百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、8億59百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益が16億23百万円であるのに対し、法人税等の支出(14億87百万円)、たな卸資産の増加(6億99百万円)、未払金の減少(7億79百万円)等があったことによるものであります。前年同期との比較においては11億8百万円の支出増加となりました。

投資活動による資金の減少は、11億41百万円となりました。これは、情報機器等の装備率の向上等にもなう設備投資の支出(1億38百万円)および優先出資証券の取得(5億円)および6ヶ月定期の預け入れ(5億円)によるものであります。前年同期との比較においては8億93百万円の支出増加となりました。

財務活動による資金の減少は、8億67百万円となりました。これは主として配当金の支出(5億57百万円)と社債の償還(3億円)によるものであります。前年同期との比較においては3億65百万円の支出増加となりました。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(千円未満の端数切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	8,372,330		8,103,242		10,739,987	
売 掛 金	6,493,401		7,297,732		7,395,963	
た な 卸 資 産	1,135,236		931,098		436,194	
繰 延 税 金 資 産	640,455		578,293		612,823	
そ の 他	145,796		147,983		105,262	
貸 倒 引 当 金	10,815		17,605		18,029	
流 動 資 産 合 計	16,776,404	58.4	17,040,745	60.1	19,272,201	62.2
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	3,005,556		3,177,625		3,091,764	
土 地	5,943,147		5,943,147		5,943,147	
そ の 他	346,360		372,955		362,161	
有 形 固 定 資 産 合 計	9,295,065	32.3	9,493,728	33.5	9,397,073	30.3
無 形 固 定 資 産	165,856	0.6	211,428	0.7	187,913	0.6
投 資 其 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	1,187,367		273,083		689,675	
繰 延 税 金 資 産	510,796		555,246		621,310	
そ の 他	806,495		776,943		817,436	
投 資 其 他 の 資 産 合 計	2,504,659	8.7	1,605,273	5.7	2,128,421	6.9
固 定 資 産 合 計	11,965,580	41.6	11,310,430	39.9	11,713,408	37.8
資 産 合 計	28,741,984	100.0	28,351,176	100.0	30,985,609	100.0

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 負 債						
買 掛 金	1,876,450		1,997,974		1,935,527	
1年以内に償還予定の社債	1,722,600		-		22,600	
未 払 金	605,099		746,739		1,437,847	
未 払 法 人 税 等	646,467		1,142,160		1,491,026	
賞 与 引 当 金	1,662,199		1,809,458		1,486,260	
そ の 他	548,288		621,713		833,398	
流 動 負 債 合 計	7,061,105	24.6	6,318,045	22.3	7,206,659	23.2
固 定 負 債						
社 債	-		1,022,600		2,000,000	
退 職 給 付 引 当 金	513,894		404,839		437,431	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	229,973		569,104		593,092	
固 定 負 債 合 計	743,867	2.6	1,996,543	7.0	3,030,524	9.8
負 債 合 計	7,804,973	27.2	8,314,589	29.3	10,237,184	33.0
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	240,199	0.8	223,938	0.8	240,100	0.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	6,111,305	21.6	6,111,305	19.7
資 本 準 備 金	-	-	6,189,053	21.8	6,189,053	20.0
連 結 剰 余 金	-	-	7,563,332	26.7	8,690,507	28.0
その他有価証券評価差額金	-	-	49,437	0.2	3,002	0.0
自 己 株 式	-	-	1,605	0.0	479,538	1.5
資 本 合 計	-	-	19,812,648	69.9	20,508,325	66.2
資 本 金	6,113,000	21.3	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	6,190,917	21.5	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	8,876,632	30.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	3,671	0.0	-	-	-	-
自 己 株 式	480,068	1.7	-	-	-	-
資 本 合 計	20,696,811	72.0	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	28,741,984	100.0	28,351,176	100.0	30,985,609	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	17,402,357	100.0	18,381,690	100.0	38,068,193	100.0
売 上 原 価	14,244,273	81.9	14,799,392	80.5	30,632,969	80.5
売 上 総 利 益	3,158,083	18.1	3,582,297	19.5	7,435,223	19.5
販売費及び一般管理費 1	1,567,888	9.0	1,399,203	7.6	2,819,611	7.4
営 業 利 益	1,590,195	9.1	2,183,094	11.9	4,615,611	12.1
営業外収益	30,000	0.2	26,325	0.1	42,761	0.1
受 取 利 息	905		2,525		3,918	
受 取 配 当 金	6,828		3,659		3,684	
団 体 定 期 保 険 金	3,750		-		750	
団 体 定 期 保 険 配 当 金	4,313		5,809		7,535	
保 険 事 務 手 数 料	4,400		4,255		8,597	
保 険 解 約 収 入	-		2,924		-	
そ の 他	9,802		7,150		18,276	
営業外費用	17,176	0.1	14,170	0.1	47,748	0.1
支 払 利 息	15,463		10,282		27,378	
社 債 発 行 費	-		-		12,000	
退 職 給 付 費 用	-		1,941		1,941	
保 険 解 約 損	-		1,700		1,700	
そ の 他	1,713		247		4,729	
経 常 利 益	1,603,019	9.2	2,195,249	11.9	4,610,624	12.1
特 別 利 益	44,340	0.2	9,812	0.1	9,347	0.0
固 定 資 産 売 却 益 2	-		2,154		1,997	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1,198		1,198	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7,214		6,459		6,151	
新 株 引 受 権 証 券 消 却 益	37,126		-		-	
特 別 損 失	23,884	0.1	105,594	0.6	254,701	0.6
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		82,031		245,681	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	21,580		22,780		2,500	
そ の 他	2,304		782		6,519	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,623,475	9.3	2,099,467	11.4	4,365,271	11.5
法人税、住民税及び事業税	642,541	3.7	859,175	4.7	1,989,949	5.2
法 人 税 等 調 整 額	83,998	0.5	37,456	0.2	96,838	0.2
少 数 株 主 利 益 (控 除)	7,271	0.0	38,644	0.2	54,700	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	889,664	5.1	1,164,190	6.3	2,417,459	6.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		千円 -	千円 7,025,629	千円 7,025,629
連結剰余金減少高		-	626,487	752,581
配当金		-	504,382	630,475
役員賞与		-	118,000	118,000
連結子会社の増加による減少高		-	4,105	4,105
中間(当期)純利益		-	1,164,190	2,417,459
連結剰余金中間期末(期末)残高		-	7,563,332	8,690,507
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,189,053	-	-
資本準備金期首残高		6,189,053	-	-
資本剰余金増加高		1,864	-	-
新株引受権の権利行使による増加高		1,864	-	-
資本剰余金中間期末残高		6,190,917	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		8,690,507	-	-
連結剰余金期首残高		8,690,507	-	-
利益剰余金増加高		889,664	-	-
中間純利益		889,664	-	-
利益剰余金減少高		703,539	-	-
配当金		562,239	-	-
役員賞与		141,300	-	-
利益剰余金中間期末残高		8,876,632	-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
		千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,623,475	2,099,467	4,365,271
減価償却費		184,355	196,266	385,728
連結調整勘定償却額		20,262	20,262	40,525
賞与引当金の増加額(減少額)		175,939	419,990	96,792
退職給付引当金の増加額(減少額)		76,462	23,528	9,063
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		363,119	9,469	33,457
売上債権の減少額(増加額)		902,561	71,497	169,728
たな卸資産の減少額(増加額)		699,041	33,073	461,830
仕入債務の増加額(減少額)		59,076	188,611	251,058
未払金の増加額(減少額)		779,887	881,178	262,330
その他(純額)		444,571	82,718	282,836
小計		637,361	1,464,847	4,992,389
利息及び配当金の受取額		7,733	7,347	8,948
利息の支払額		17,148	10,226	20,950
法人税等の支払額		1,487,100	1,212,170	1,994,077
営業活動によるキャッシュ・フロー		859,153	249,798	2,986,309
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		138,775	142,173	160,728
有形固定資産の売却による収入		-	5,430	5,253
無形固定資産の取得による支出		1,427	2,837	6,889
投資有価証券の取得による支出		500,350	-	500,000
投資有価証券の売却による収入		-	1,200	1,200
子会社株式の取得による支出		-	109,118	109,118
定期預金の預入れによる支出		500,000	-	-
その他(純額)		900	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,141,453	247,499	770,283
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		3,390	-	-
短期借入れによる収入		50,000	-	-
社債の発行による収入		-	-	1,027,450
社債の償還による支出		300,000	-	-
新株引受権証券の買戻しによる支出		57,874	-	-
自己株式の取得による支出		-	-	480,299
配当金の支払額		557,836	500,678	627,175
少数株主への配当金の支払額		4,200	-	-
その他(純額)		529	1,262	1,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		867,049	501,941	78,921
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,867,657	499,641	2,137,103
現金及び現金同等物の期首残高		10,739,987	8,576,974	8,576,974
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	25,909	25,909
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,872,330	8,103,242	10,739,987

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 2社 (データリンクス(株)、(株)九州データ通信システム)

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商 品..... 移動平均法による原価法を採用しております。

仕掛品..... 個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品..... 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機 械 装 置 4年～15年

器具及び備品 2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産..... 定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアの大部分については、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実にであると認められなかったため、全額を費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 千円	前中間連結会計期間末 千円	前連結会計年度末 千円
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,683,523	2,409,225	2,521,195

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 千円	前中間連結会計期間 千円	前連結会計年度 千円
1 販売費及び一般管理費の主要項目			
給料手当	519,733	422,651	815,834
賞与引当金繰入額	163,747	166,821	117,217
2 固定資産売却益の内訳			
土地	-	2,114	1,997
建物及び構築物	-	40	-
合 計	-	2,154	1,997

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間末 千円	前中間連結会計期間末 千円	前連結会計年度末 千円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	8,372,330	8,103,242	10,739,987
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000	-	-
現金及び現金同等物	7,872,330	8,103,242	10,739,987

(重要な後発事象)

社債の期限前償還

平成14年9月4日の取締役会決議に基づき、次の新株引受権付社債の社債部分を、将来の金利負担の軽減を目的として社債権者より買戻し、下記のとおり償還を行っております。

(1)償還する社債の種類、銘柄

(株)データ通信システム 第3回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債(社債間限定同順位特約付)

(2)償還の方法、時期および金額

平成14年10月11日に10億円全額を一括して償還しております。

(3)償還のための資金調達の方法

自己資金によっております。

(4)社債の減少による支払利息の減少見込額

41,400千円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：千円)

区分	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額				
取得価額相当額				
有形固定資産 (車両運搬具)			3,037	
(器具及び備品)	119,730	140,703		132,636
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,518	5,640		8,930
合計	141,249	149,381		141,566
減価償却累計額相当額				
有形固定資産 (車両運搬具)			1,208	
(器具及び備品)	77,029	91,047		93,549
無形固定資産 (ソフトウェア)	6,687	2,914		5,408
合計	83,717	95,170		98,958
中間期末(期末)残高相当額				
有形固定資産 (車両運搬具)			1,828	
(器具及び備品)	42,701	49,655		39,086
無形固定資産 (ソフトウェア)	14,831	2,726		3,521
合計	57,532	54,210		42,608
未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額				
1年内	24,418	24,566		19,534
1年超	33,113	29,643		23,073
合計	57,532	54,210		42,608
支払リース料及び 減価償却費相当額				
支払リース料	13,108	14,745		26,405
減価償却費相当額	13,108	14,745		26,405

(注) 1. 上記取得価額相当額および未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

期別 区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	163,615	154,367	9,247	326,915	240,083	86,832	163,265	156,675	6,590
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	163,615	154,367	9,247	326,915	240,083	86,832	163,265	156,675	6,590

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：千円)

期別 区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,033,000	33,000	533,000

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類		期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率	前連結会計年度
			自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
情報サービス	システムエンジニアリングサービス		千円 10,366,546	千円 11,649,044	% 11.0	千円 23,823,149
	オペレーションエンジニアリングサービス		3,604,574	3,234,826	11.4	6,695,707
	ネットワークエンジニアリングサービス		1,883,678	2,197,457	14.3	4,619,591
合 計			15,854,799	17,081,328	7.2	35,138,448

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注高

事業の種類		期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率	前連結会計年度
			自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
情報サービス	システムエンジニアリングサービス		千円 10,468,943	千円 9,947,920	% 5.2	千円 22,061,958
	オペレーションエンジニアリングサービス		1,747,539	2,207,260	20.8	7,745,703
	ネットワークエンジニアリングサービス		1,124,507	1,225,844	8.3	4,722,071
	小 計		13,340,991	13,381,025	0.3	34,529,733
その他	プロダクトサービス		1,175,871	418,508	181.0	822,475
	人材派遣		1,184,198	1,091,827	8.5	2,229,076
	小 計		2,360,070	1,510,335	56.3	3,051,552
合 計			15,701,061	14,891,360	5.4	37,581,285

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

事業の種類		期 別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増減率	前連結会計年度末
			(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	千円	9,281,648	9,239,318	%	千円
					0.5	9,179,252
	オペレーションエンジニアリングサービス		2,726,673	2,506,146	8.8	4,583,708
	ネットワークエンジニアリングサービス		1,826,961	1,512,039	20.8	2,586,131
	小 計		13,835,284	13,257,504	4.4	16,349,092
その他	プロダクトサービス		674,483	290,291	132.3	104,748
	人材派遣		669,299	329,145	103.3	426,521
	小 計		1,343,782	619,436	116.9	531,270
合 計			15,179,066	13,876,940	9.4	16,880,362

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類		期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率	前連結会計年度
			自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	千円	10,366,546	11,649,044	%	千円
					11.0	23,823,149
	オペレーションエンジニアリングサービス		3,604,574	3,234,826	11.4	6,695,707
	ネットワークエンジニアリングサービス		1,883,678	2,197,457	14.3	4,619,591
	小 計		15,854,799	17,081,328	7.2	35,138,448
その他	プロダクトサービス		606,136	155,751	289.2	745,260
	人材派遣		941,421	1,144,610	17.8	2,184,483
	小 計		1,547,557	1,300,361	19.0	2,929,744
合 計			17,402,357	18,381,690	5.3	38,068,193

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。